

令和５年度政府予算案について (知事コメント)

令和４年１２月２３日
島 根 県

【総括】

今回の政府予算では、令和４年度第２次補正予算と令和５年度当初予算を一体的に編成し、切れ目なく万全の財政政策を実行されることとなりました。

令和４年度第２次補正予算は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」とされ、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保の実現に向けた予算が計上されております。

また、令和５年度当初予算は、令和４年度第２次補正予算と一体として、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、新しい資本主義の旗印の下、「構造的賃上げ」や「成長のための投資と改革」の実現を図るための予算が計上されております。

島根県としては、今後、国の予算編成の内容と県財政への影響をよく見ながら、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策や島根創生の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

【新型コロナウイルス感染症】

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- 令和4年度第2次補正予算において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が7,500億円措置されました。

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

R3 補正：6.8兆円（うち地方単独分1.2兆円）

R4 予備費：1.2兆円（うちコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分0.8兆円、
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金0.4兆円）

R4 補正 [2次]：7,500億円（うち国庫補助事業の地方負担分4,500億円、
検査促進枠分3,000億円）

（▲4.9兆円／▲71%）

② 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等

- 令和4年度第2次補正予算では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の強化等を図るため、受入病床の確保、応援医師等の派遣、軽症者の療養体制の確保などの取組について、都道府県が地域の実情に応じた対策を着実に実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」が1.5兆円措置されました。
- 新型コロナウイルスワクチンについても、追加接種を含め、全ての希望する者が接種できるよう、7,526億円が措置されています。
- このほか、PCR検査等の実施や地域外来・検査センターの設置などに必要な経費等が計上されています。
- 今後、島根県において必要な対策を切れ目なく実施できるよう、引き続き十分な予算の確保を国に働きかけてまいります。

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療）

R3補正：2.1兆円

R4補正 [2次]：1.5兆円（▲0.6兆円／▲29%）

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金等（ワクチン接種体制等の整備）

R3補正：1.3兆円

R4補正 [2次]：7,526億円（▲5,474億円／▲42%）

- 感染症予防事業費等負担金等（行政検査の実施等の感染拡大防止対策）

R3補正：1,972億円

R4補正：3,980億円（+2,008億円／+102%）

③ 中小企業等への支援

- ・ 制度融資を活用した民間金融機関の実質無利子・無担保融資について、据置期間・償還期間の延長等の条件変更に伴う追加保証料の補助の要望は実現しませんでした。借換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度が創設されました。
- ・ 業態転換や新たな分野への展開等の経営転換を後押しする事業再構築補助金について、要件緩和及び制度の拡充が行われました。中小企業等が制度を柔軟に利用できるよう運用されることを期待します。

- ・ 民間金融機関を通じた資金繰り支援

R3 補正：－

R4 補正 [2次]：1,832 億円（皆増）

- ・ 中小企業等事業再構築促進事業

R3 補正：6,123 億円

R4 補正 [2次]：5,800 億円（▲323 億円／▲5%）

④ 観光への支援

- ・ 全国旅行支援については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めて、年明け以降の観光需要喚起策として実施されることになりました。中小事業者など観光需要の回復が遅れている事業者等への支援や、平日への旅行需要の分散化策も予定されており、一定の配慮がされております。
- ・ しかし、実施にあたっては、インバウンドを含む観光需要がコロナ禍前の水準に回復するまでの間、国内観光需要喚起策を継続するとともに、団体予算枠の弾力的運用など、地域の実情に応じた支援が必要であるため、引き続き要望してまいります。
- ・ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業は、国の経済対策により令和4年度第2次補正予算において、実施されることになりました。

その中では、「複数年度にわたる支援」「観光施設改修の補助上限引き上げ」「面的DX化を補助対象に追加」などが予定されており、一定の配慮がされております。

観光需要の回復・拡大を図るため、計画的・継続的に実施するよう国の動向を注視してまいります。

- ・ 新たな GoTo トラベル事業（全国旅行支援）

R2 補正 [1次及び3次]（繰越）：1兆553 億円（事故繰越で R4 も利用）

R3 補正：2,685 億円（事故繰越で R5 も利用予定）（▲7,868 億円／▲74.5%）

- ・ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

R4 補正 [2次]：1,000 億円 ほかに国庫債務負担行為 500 億円

⑤ 生活困窮者への支援

- ・ 生活困窮者自立相談支援機関の体制強化を図るため措置された「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」が、令和4年度2次補正予算において措置されました。物価高騰や生活福祉金の特例貸付の返済開始などにより、今後、生活にお困りの方の増加が見込まれる中、こうした方への支援の充実に向け配慮されたものであり、評価しております。

- ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

R4 補正 [2 次] : 59 億円の内数

【原油価格・物価高騰対策】

① 農業者・漁業者等への支援

- ・ 農業・畜産においては、令和4年度第2次補正予算等で、施設園芸の燃油や配合飼料の価格高騰時に補填金を交付する事業について国費の基金積み増しが措置されました。

他方、酪農・養鶏については、牛豚肥育に措置されているような経営安定対策が講じられていないため追加的な影響緩和対策を求めていましたが、今回措置されませんでした。

- ・ 漁業においては、令和4年度第2次補正予算及び令和5年度当初予算で、燃油等の価格高騰時に補填金を交付する事業について、国費の基金積み増しが措置されるとともに、特例措置として年度途中での漁業者による基金積み増しが可能となりました。
- ・ これらの短期対策のほか、畜産の自給飼料生産や堆肥利用の拡大への支援、施設園芸等における省エネ化の支援等が措置されました。
- ・ 資材高騰の動向は不透明な状況ですが、これらの予算も活用し、農業者・漁業者の経営安定に向けて引き続き取組を進めるとともに、状況を注視し必要な対策を国に働きかけてまいります。

一方、資材価格の高騰が続く中で、低迷する農水産物の需要を喚起し価格転嫁につなげていく観点から、GoToイート事業などの飲食需要喚起対策を求めていましたが、今回措置されませんでした。

県としては、必要に応じて国に働きかけていくとともに、現在実施している「しまねプレミアム飲食券」事業により引き続き飲食需要の喚起を行ってまいります。

・ 価格高騰補填金関係

1. 施設園芸等燃油価格高騰対策事業

R4補正 [2次] : 85億円 (皆増)

2. 配合飼料価格高騰緊急対策

R3補正 : 230億円

R4予備費 + R4補正 [2次] : 538億円 (+308億円 / +134%)

3. 漁業経営セーフティネット構築事業

R3補正 + R3予備費 + R4 : 205億円

R4補正 [2次] + R5 : 348億円 (+143億円 / +70%)

・ 生産拡大支援関係

1. 飼料自給率向上総合緊急対策 R4補正 [2次] : 120億円 (皆増)

2. 肥料の国産化・安定供給確保対策 R4補正 [2次] : 270億円 (皆増)

3. 産地生産基盤パワーアップ事業等

R3補正 : 10億円の優先枠

R4補正 [2次] : 80億円の優先枠 (+70億円 / +700%)

・ 飲食店需要喚起対策関係 (GoToイート事業)

R3補正 : 590億円

R4補正 [2次] + R5 : - (皆減)

② 地域公共交通・中小企業等への支援

- 令和4年度第2次補正予算では、長引く原油価格の高騰による悪影響を防ぐため、燃料油価格の激変緩和対策事業として、3兆272億円措置されました。また、タクシー事業者に対する支援として、LPガスの価格高騰による負担軽減のため、165億円措置されました。
- 交通事業者は、コロナ禍での利用者の減少に加え、燃料価格の高騰という二重の影響を受け、大変厳しい経営環境にあります。この度の補正予算は来年度前半にかけての予算となっていることから、燃料価格高騰の状況を踏まえて、適切に事業を継続するよう、国に求めてまいります。
- 中小企業の取引適正化においては、令和4年度第2次補正予算等で、下請けGメンの体制強化により中小企業へのヒアリングを拡充するなど、予算が確保されました。原油・原材料の価格動向は不透明な状況ですが、経費増加分の価格転嫁が適正に行われるよう状況を注視し、必要に応じて国へ要望してまいります。

・燃料油価格激変緩和対策事業

R3補正：893億円、R3予備費：3,500億円

R4補正 [1次]：1兆1,655億円、R4予備費：1兆2,959億円、R4補正 [2次]：3兆272億円

・タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

R3補正：一定額、R3予備費：約9億円

R4補正 [1次]：84.2億円、R4予備費：28.14億円、R4補正 [2次]：165億円

・経営安定・取引適正化費

R3補正：6億円

R4補正：4.8億円

(▲1.2億円／▲20%)

R4当初：21億円

R5当初：24億円

(+3億円／+14%)

③ 医療機関・社会福祉施設等への支援

- 医療、介護等の分野における、物価高騰の影響を抑えるための、報酬等の改定が講じられていないことから、引き続き、国において適切な対策を講じるよう要望してまいります。

【地方財源の確保】

- ・ 今回の地方財政対策では、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和4年度と同水準が確保されました。
- ・ 現時点で島根県への影響は不明ですが、財政力が弱い自治体においても必要かつ十分な対策が実施できるよう、地方交付税の配分にあたり十分な配慮を求めてまいります。
- ・ このほか、令和4年度第2次補正予算において、令和4年度分の地方交付税が4,970億円増額されました。

地方一般財源	R4 : 63.9 兆円	→	R5 : 65.1 兆円	(1.2 兆円／＋2%)
地方一般財源 (交付団体ベース)	R4 : 62.0 兆円	→	R5 : 62.2 兆円	(0.2 兆円／＋1%)
地方税	R4 : 41.2 兆円	→	R5 : 42.9 兆円	(1.6 兆円／＋4%)
地方交付税	R4 : 18.1 兆円	→	R5 : 18.4 兆円	(0.3 兆円／＋2%)
臨時財政対策債	R4 : 1.8 兆円	→	R5 : 1.0 兆円	(▲0.8 兆円／▲44%)
実質的な交付税	R4 : 19.8 兆円	→	R5 : 19.4 兆円	(▲0.5 兆円／▲2%)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

- ・ 令和2年度に創設された「地域社会再生事業費」が、引き続き令和5年度地方財政計画においても計上されました。これは、都市と地方の税源の格差を是正し、財政力の弱い地方が地方創生・人口減少対策に十分に取り組めるよう配慮されたものであり、評価しております。

地方財政計画

地域社会再生事業費 R4 : 4,200 億円 → R5 : 4,200 億円 (同額)

【地方創生関連】

- 地方創生関連については、「地方創生推進交付金」「地方創生拠点整備交付金」、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけられ、令和5年度予算及び令和4年度第2次補正予算において措置されました。
- 当初予算と補正予算を合わせた総額は、前年と比較して140億円の増額となっています。
- これらの予算を有効に活用しながら、県政最大の課題である、地方創生・人口減少対策に引き続き取り組んでまいります。

【令和4年度】1,660億円		【令和5年度】1,800億円（+140億円／+8%）	
・地方創生推進交付金		・デジタル田園都市国家構想交付金	
R4:1,000億円		(地方創生推進タイプ)	
→		R5:1,000億円（同額）	
・地方創生拠点整備交付金		(地方創生拠点整備タイプ)	
R3補正:460億円		R4補正[2次]:400億円（▲60億円／▲13%）	
→		(デジタル実装タイプ)	
・デジタル田園都市国家構想推進交付金		R4補正[2次]:400億円(+200億円／+100%)	
R3補正:200億円		→	

【離島振興の推進】

- 「離島振興法」については、令和4年11月28日に改正法が公布され、法期限が10年延長されました。
- 離島活性化交付金については、前年度から減額して措置された一方で、シェアオフィスや住宅の整備への補助を拡充するなどし、定住の促進を強化するため、離島広域活性化事業が創設されました。
- 離島地域は、領域保全などの重要な役割を担う一方で、厳しい自然的・社会的条件にあり、生活物資等の輸送コストの低廉化による物価高の是正など、本土との格差是正に向けた支援を拡充するよう、国に要望するとともに、離島地域の実情に沿った、総合的な支援を行ってまいります。

1. 離島活性化交付金【国土交通省】

R4:13.0億円 → R5:10.5億円（▲2.5億円／▲19%）

R3補正:2.6億円 → R4補正:5.2億円（+2.6億円／+100%）

2. 離島広域活性化事業【国土交通省】

社会資本整備総合交付金5,492億円の内数（新規）（皆増）

【ＪＲの地方路線の維持】

- ・ ＪＲの地方路線の維持に関しては、令和４年度第２次補正予算及び令和５年度予算において
 - ① 国が主体的に関与する再構築協議会制度に関して、協議を促進するための調査や実証事業に要する経費の支援
 - ② 再構築協議会で協議が整ったＪＲ路線を含む地方路線における、鉄道施設の整備や車両導入に対して、社会資本整備総合交付金を活用した支援のための予算が新たに措置されております。
- ・ 再構築協議会制度については、制度化に向けた検討が継続されている状況と承知しており、引き続き、国が中立的な立場で関与し、地域の実情に配慮した運用がなされる仕組みとなるよう、国に求めてまいります。
- ・ また、予算については、本県が求めてきたＪＲに対する経営支援とは異なり、自治体の財政支出を伴う点において課題があると認識していますが、ＪＲ路線を含む地方の鉄道路線に対する国の支援が拡大されたことについては一歩前進であると受け止めております。

<令和４年度第２次補正予算>

- ・ ローカル鉄道の再構築協議会設置・実証事業等に対する支援（４１５億円の内数）

<令和５年度当初予算>

- ・ 地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）（５，４９２億円の内数）

※「地域公共交通ネットワーク」の再構築に必要なインフラ整備に取り組む自治体を支援するため、新たに社会資本整備総合交付金に基幹事業として「地域公共交通再構築事業」を創設

【公共事業関係（土木）】

- ・ 国土交通省関係公共事業予算は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを盛り込んだ令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目ない取組を進める予算編成となっており、前年度当初予算並に確保されました。
- ・ 島根県においては、地域の生活に欠かせない道路等の整備、住民の安全・安心を確保するための治水対策や土砂災害対策、道路斜面の落石対策、子どもの交通安全確保対策、地籍調査、公共土木施設の長寿命化推進など、早急な対策が必要な事業が多く残されており、今後予算の配分に当たっては、十分な配慮を国に働きかけてまいります。
- ・ 特に、わずか3年余りの間に3度の浸水被害を受けた江の川下流域の治水事業については、堤防整備などの治水対策の早期実施を国に働きかけてまいります。
- ・ また、山陰道については、令和5年度開通予定である大田・仁摩間をはじめ、事業中区間を一日も早く完成させるとともに、未着手区間に速やかに着手し、早期全線開通を図られるよう国に働きかけてまいります。
- ・ 特に、益田道路（久城～高津間）については、12月20日に益田市及び益田商工会議所とともに令和5年度の事業着手を要望したところであり、引き続き、強力に国に働きかけてまいります。
- ・ そして、県内唯一の国際貿易港で県西部の物流拠点である浜田港については、見込まれる船舶の大型化に向けた港湾機能の強化を推進されるよう国に働きかけてまいります。

（国土交通省）公共事業関係費

R4当初：5兆2,480億円 → R5：5兆2,502億円（+22億円／+0%）

R4+R3補正：6兆8,186億円 → R5+R4補正[2次]：6兆8,634億円
（+448億円／+1%）

うち防災・減災、国土強靱化の推進（5か年加速化対策・公共）

R3補正：1兆213億円 → R4補正[2次]：1兆358億円
（+145億円／+1%）

【農林水産関係】

- ・ 農業分野は、令和5年産の水田での需要に応じた生産を推進するための作付転換等の予算について、令和5年度当初予算と令和4年度第2次補正予算を合わせて、前年度（令和4年度当初予算及び令和3年度補正予算）より増額されていますが、水田活用の直接支払交付金関係予算は、前年度と概ね同水準の額となっております。
- ・ 林業分野は、県で取り組む循環型林業の推進に必要な林業専用道等の整備、ICT等の最先端技術を活用した機器や高性能林業機械導入、木材加工流通施設の整備等の予算が、令和4年度第2次補正予算と合わせて、前年度と同額程度措置されました。
- ・ 水産業分野は、漁業・漁村を支える人材の確保・育成のための予算が、令和4年度第2次補正予算と合わせて、前年度と同額程度措置され、研修制度が拡充されました。また、外国漁船の違法操業等に対する取締体制強化のための予算が前年度と同額程度措置されました。
- ・ 農林水産業・農山漁村のインフラ整備のための公共事業予算は、前年度と同額程度措置されました。また、令和4年度第2次補正予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」推進などの予算が措置されました。
- ・ 「食料安全保障の強化に向けた構造転換対策」の予算が、令和5年度当初予算と令和4年度第2次補正予算を合わせて、前年度より大幅に増額されるとともに、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策として、令和4年度第2次補正予算で農林水産業の体質強化対策等のための予算が措置されました。
- ・ 引き続き、こうした国の予算を十分に活用し、農林水産業・農山漁村の振興に取り組んでまいります。

・農業分野

作付転換等

R4産：	水田活用の直接支払交付金	R4	： 3,050億円
	水田リノベーション事業	R3補正：	： 410億円
	合 計		3,460億円
R5産：	①水田活用の直接支払交付金	R5	： 2,918億円
	②畑作物産地形成促進事業【旧リノベ事業】	R4補正 [2次]：	： 300億円
	③コメ新市場開拓促進【旧リノベ事業】	R5	： 110億円
	④畑地化促進事業	R4補正 [2次]：	： 250億円
	⑤畑地化促進助成	R5	： 22億円
	合 計		3,600億円 (+140億円/+4%)

※水田活用の直接支払交付金関係予算

R4+R3補正：3,460億円 → R5+R4補正 [2次] (R5産①②③)
：3,328億円 (▲132億円/▲4%)

・林業分野

1. 林業・木材産業成長産業化促進対策 R4：75 億円
→林業・木材産業循環成長対策 R5：72 億円
2. 木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策 R3 補正：495 億円
→国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策 R4 補正 [2次]：499 億円
1、2 合計 R4+R3 補正：570 億円→ R5+R4 補正 [2次]：571 億円 (+1 億円/+0%)

・水産業分野

1. 経営体育成総合支援事業 R4：6 億円 → R5：5 億円
2. 漁業担い手確保緊急支援事業 R3 補正：1 億円 → R4 補正 [2次]：3 億円
1、2 合計 R4+R3 補正：7 億円→ R5+R4 補正 [2次]：8 億円 (+1 億円/+14%)
3. 外国漁船対策等 R4：149 億円 → R5：152 億円 (+3 億円/+2%)

・公共事業

R4：6,980 億円 → R5：6,983 億円 (+3 億円/+0%)
防災・減災、国土強靱化対策
R3 補正：1,745 億円 → R4 補正 [2次]：1,495 億円 (▲250 億円/▲14%)

・食料安全保障構造転換対策

R4：247 億円 → R5+ R4 補正 [2次]：1,925 億円 (+1,678 億円/+679%)
(R5：283 億円 R4 補正 [2次]：1,642 億円)

・T P P 等関連政策大綱関係

R3 補正：3,200 億円→ R4 補正 [2次]：2,704 億円 (▲496 億円/▲16%)

【中小企業対策】

- ・ 中小企業対策については、中小企業・小規模事業者の事業承継の促進や生産性向上に資する設備投資等を支援する予算が確保されました。令和4年度補正予算と合わせ、これらを活用し、県内中小企業の振興に努めてまいります。

・ 中小企業対策

R4 : 1,095 億円 → R5 : 1,090 億円 (▲5 億円 / ▲0.5%)

・ 事業承継・再編・統合の促進

R4 : 174 億円 → R5 : 159.1 億円 (▲14.9 億円 / ▲9%)

・ 小規模事業対策推進等事業

R4 : 53.3 億円 → R5 : 53.9 億円 (+0.6 億円 / +1%)

・ 中小企業の生産性革命推進事業

R3 補正 : 2,000 億円 → R4 補正 [2 次] : 2,000 億円 (同額)

- ・ 中小企業・小規模事業者の時間外労働の改善や非正規雇用労働者の処遇改善のための予算が増額されました。
- ・ 県内企業における人材確保は、県外企業等との競争が激しく、大変厳しい状況にあります。中小・小規模企業の魅力ある職場づくりを支援することにより、若者の県内就職や定着につなげてまいります。

・ 多様な働き方の実現、働き方改革の推進、ハラスメント対策

R4 : 301 億円 → R5 : 314 億円 (+13 億円 / +4%)

【社会保障関係】

① 子ども子育て支援・少子化対策

- ・ 待機児童の解消に向けた「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿確保、保育人材の確保のための予算が措置されました。
- ・ 保育現場の負担軽減を図るため、保育士の配置に係る加算措置等の予算が拡充されました。
- ・ 送迎用バスでの置き去り事案を踏まえ、安全装置の導入などの子どもの安全安心対策の予算が措置されました。
- ・ 保育士等修学資金の貸付原資について、予算措置がされました。
- ・ 放課後児童クラブ関係予算が増額されました。
- ・ また、結婚支援などの少子化対策の充実に向けた予算が増額されました。
- ・ 妊娠期から出産・子育てまでの伴走型の相談支援と経済的支援の一体的支援の創設など、妊娠・出産・子育て期の支援が拡充されました。
- ・ 引き続き、子ども・子育て支援や少子化対策の充実に必要な財政措置を国に求めてまいります。

・ 保育の受け皿整備・保育人材の確保等

R4+R3 補正：1,484 億円 → R5+R4 補正 [2 次]：1,376 億円 (▲108 億円／▲7%)

※認定こども園向け補助金の一元化 R5+R4 補正 [2 次]：739 億円 (一部再掲)

・ 子どものための教育・保育給付交付金 (チーム保育推進加算)

R4：1 兆 4,918 億円 → R5+R4 補正 [2 次]：1 兆 6,196 億円 (+1,278 億円／+9%)

・ 子どもの安心・安全対策支援パッケージ

R4 補正 [2 次]：234 億円 (皆増)

・ 保育対策総合支援事業費補助金 (保育士等修学資金貸付原資)

R4+R3 補正：484 億円 (内数) → R5+R4 補正：499 億円 (内数) (+15 億円／+3%)

・ 放課後児童クラブの受け皿整備

R4+R3 補正：1,077 億円 → R5+R4 補正 [2 次]：1,233 億円 (+156 億円／+14%)

※ R4 補正[2 次]には ICT 関連予算 16 億円を含む。

※ R3 補正においては、ICT 関連予算はコロナ関連予算 65 億円の内数として計上 (内訳不明のため上記金額には含まれていない)。

・ 地域少子化重点推進交付金

R4+R3 補正：38 億円 → R5+R4 補正 [2 次]：100 億円 (+62 億円／+163%)

・ 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援

出産・子育て応援給付金

R4 補正 [2 次]：1,267 億円 (皆増) R5:370 億円

産後ケア事業

R4：44.4 億円 → R5：57.2 億円 (+12.8 億円／+29%)

低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業

R5：1.3 億円 (皆増)

② 医療

- ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分）については、前年度と同程度で措置されました。引き続き、医療従事者の確保や在宅医療の推進に十分取り組んでいけるよう、必要な基金の配分と柔軟な制度運用を国に求めてまいります。

・ 地域医療介護総合確保基金（医療分）

R4 : 1,029 億円（国費 751 億円）→R5 : 1,029 億円（国費 751 億円）（同額）

③ 介護

- ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分）については、734 億円が措置されました。引き続き、地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴う在宅サービス、施設サービス等の充実に向け、必要な基金の配分がなされるよう国に求めています。

・ 地域医療介護総合確保基金（介護分）

R4 : 824 億円→R5 : 734 億円（▲90 億円／▲11%）

④ 国民健康保険

- ・ 国民健康保険の都道府県単位化に伴い、平成30年度から毎年約3,400 億円の公費の拡充を行うこととされている財政支援について、令和5年度についても約3,400 億円が確保されました。
- ・ 令和2年度から拡充実施されていた保険者努力支援制度は、事業費及び事業費連動分に係る予算が減額されました。
- ・ 令和4年度から実施された子どもに係る保険料の均等割額の減額措置については、未就学児に対する減免に係る経費は引き続き確保されましたが、要望していた対象年齢や軽減額などの拡充は措置されませんでした。
- ・ 今後も全国知事会とも連携して、国民健康保険が将来に渡り持続可能な制度となるよう、さらなる財政支援の拡充について国に強く働きかけてまいります。

- ・ 平成30年度から、国保の財政運営を都道府県化する国保改革と併せ、国と地方の協議により毎年約3,400 億円の財政支援の拡充を行うこととされた。

・ 国民健康保険への財政支援

R4 : 3,936 億円 → R5 : 3,736 億円（▲200 億円／▲5%）

（うち、国民健康保険への財政支援の拡充 R4 : 3,436 億円 → R5 : 3,436 億円（同額））

（うち、保険者努力支援制度拡充分 R4 : 500 億円 → R5 : 300 億円（▲200 億円））

【教育体制の充実】

- ・ 教職員定数については、国の制度改正に基づく小学校の35人学級編制が段階的に進められており、来年度は小学4年が対象となります。これに伴い、本県の基礎定数も若干増加しますが、加配定数の配分が不透明なため、現時点では島根県への具体的な影響は明らかになっておりません。
- ・ 「教職員の働き方改革」につながる教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員の配置に係る予算が増額されましたが、まだまだ十分とは言えないものと受け止めております。今後も、働き方改革への支援充実などについて、国に強く求めてまいります。

1. 教職員定数の改善

- ・教職員定数の改善 +104 億円 +4,808 人
- ・教職員配置の見直し ▲8 億円 ▲350 人
- ・教職員定数の自然減等 ▲132 億円 ▲6,132 人

2. 学校における働き方改革

- ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置
R4：45 億円 → R5：55 億円（+10 億円／+22%）
R4：10,650 人 → R5：12,950 人
- ・部活動指導員の配置 R4：13 億円 → R5：14 億円（+1 億円／+8%）
R4：11,250 人 → R5：12,552 人

- ・ 「部活動の地域移行」に伴う新たな費用負担に係る予算が増額されましたが、直ちに地域移行が困難な場合や、高等学校など引き続き学校で部活動を行う場合においては、地域の多様な人材を有効活用して部活動の指導を行う教員を支援するとともに、将来的に部活動指導員として単独指導ができる人材を育成することが重要であるため、今後も、教員とともに指導に当たる指導者の配置に係る財政支援を国に強く求めてまいります。

- ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備
R4：18 億円 → R5+R4 補正：47 億円（+29 億円／+161%）

【原子力安全・防災対策の強化】

- ・ 緊急時の防災資機材の整備等に要する経費が措置されました。引き続き、原子力発電所の安全対策・防災対策などの強化を、国に強く働きかけてまいります。

・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	R4 : 95 億円	→	R5 : 100.4 億円	
				(+5.4 億円／+6%)
・ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	R4 : 5 億円	→	R5 : —	
・ 放射線監視等交付金	R4 : 61 億円	→	R5 : 60.2 億円	(▲0.8 億円／▲1%)

【領土保全対策】

- ・ 我が国の領土・主権に関する取組の予算は、内閣官房における「領土・主権内外発信推進経費」並びに領土対策に関する予算を含む内閣府の政府広報予算と併せて前年度並の規模で措置されました。
- ・ 領土保全・領土問題に関する広報や対外発信、調査研究等に要する領土保全対策関連予算が措置されました。
- ・ これらにより、国において、竹島問題に関する調査研究や国内外への情報発信などに、積極的に取り組まれることを期待します。

・ 内閣官房 領土・主権内外発信推進経費	R4 : 3.8 億円	→	R5 : 3.8 億円	(同額)
・ 内閣府 政府の重要施策等に関する広報（国際）	R4 : 33.1 億円	→	R5 : 31.9 億円	(▲1.2 億円／▲4%)
・ 外務省 領土保全対策	R4 : 11.3 億円	→	R5 : 11.0 億円	(▲0.3 億円／▲3%)

※ 予算の額については、今後各省庁の予算の詳細が判明することから、変更となる可能性があります。